

地域包括ケア推進指導者養成研修(ブロック研修)テキスト

目次

● 次第	3
● 開会挨拶	5
● 各研修項目の目的とねらいについて	7
● 地域包括ケアの理念と目指す姿について	17
● 地域包括支援センターにおける実践事例	45
※ケアプラン相談会を通じた地域課題の抽出（東京都青梅市）	49
※支え合い、課題解決のできる地域へ（石川県津幡町）	61
※地域診断における課題の抽出（鳥取県琴浦町）	77
※地域包括ケアにおけるネットワーキングの方法 （全国地域包括・在宅介護支援センター協議会）	95
※地域包括支援センターの調査から見てきたもの（全国保健センター連合会）	111
※ケアマネジメント力向上策～地域資源マップづくりと退院支援システム～ （日本介護支援専門員協会）	141
※企画シートの活用（日本社会福祉士会）	159
● 地域ケア会議のデモンストレーション	183
● 地域ケア会議の模擬実践	205
● ファシリテーション技術の修得	209
● 研修の振り返りと全体総括	225
● 参考資料	231
※保険者としてお願いしたいこと	233
※介護保険法抜粋	235
※地域包括支援センター業務マニュアル	237
※地域包括ケア研究会報告書	253
※企画委員会名簿	262

地域包括ケア推進指導者養成研修（ブロック研修）次第

○研修全体の目的・ねらい

組織運営、地域のネットワーク構築等、地域包括支援センターにおける様々な業務を円滑に進めるためのマネジメント方法の一例や、組織として地域課題の発見・解決を機能的に進める手法の一つを知ること、所属団地で地域包括ケア推進する基盤を構築できるようにする。

○研修スケジュール

【1日目】

	時間	項目	内容及び目的・ねらい	講師
1	13:00-13:05	開催挨拶		
2	13:05-13:15	オリエンテーション	各研修項目の目的とねらいについて	
3	13:15-14:00	説明	地域包括ケアの理念と目指す姿について	
4	14:00-15:15	講義	地域包括支援センターにおける実践事例 ○ケアプラン相談会を通じた地域課題の抽出（東京都青梅市） ○支え合い、課題解決のできる地域へ（石川県津幡町） ○地域診断における課題の抽出（鳥取県琴浦町） ○地域包括ケアにおけるネットワーキングの方法（全国地域包括・在宅介護支援センター協議会） ○地域包括支援センターの調査から見えてきたもの（全国保健センター連合会） ○ケアマネジメント力向上策（日本介護支援専門員協会） ○企画シートの活用（日本社会福祉士会）	地域包括支援センター職員 研修関係機関連絡会議 企画委員会委員
	15:15-15:30	休憩		
5	15:30-16:45	講義・デモンストレーション	地域ケア会議のデモンストレーション ＜目的・ねらい＞ 地域課題の把握と課題の解決のためのネットワークを構築するため、具体的な情報（地域ニーズのデータ等）に基づいた地域	地域包括支援センター職員 研修関係機関連絡会議 企画委員会委員

			ケア会議の実践例のVTRを視聴することにより、地域ケア会議の目的、進行方法、会議により得られる効果（OJT効果等）等を知る。	
6	16:45-18:00	演習	<p>地域ケア会議の模擬実践</p> <p>＜目的・ねらい＞</p> <p>講師による実践例をふまえた上で、グループで模擬地域ケア会議を体験することで、会議の具体的な進行方法を理解し、所属団体での開催に活かせるようにする。</p>	同上

【2日目】

	時間	項目	内容及び目的・ねらい	講師・説明者
1	9:30-9:45	オリエンテーション	研修項目の説明	
2	9:45-12:15	講義・演習	<p>ファシリテーション技術の修得</p> <p>＜目的・ねらい＞</p> <p>ファシリテーション技術を修得することで、地域ケア会議等をより効果的・効率的に実施できるようにする。</p>	日本ファシリテーション協会
	12:15-13:15	昼休憩		
3	13:15-14:30	講義・演習	<p>ファシリテーション技術の習得</p> <p>（午前の続き）</p>	日本ファシリテーション協会
	14:30-14:45	休憩		
4	14:45-15:55	講義	研修の振り返りと全体総括	<p>地域包括支援センター職員</p> <p>研修関係機関連絡会議</p> <p>企画委員会委員</p>
			閉会	

開催挨拶

Memo

各研修項目の目的とねらい について

Memo

研修のねらい（センター長等の役割）

- 我がセンターはどこに向かっている？どこに向かえばいい？（センターとしての方向性）
- 組織と地域と政策のマネジメントに生かせる手法（方向性の具現化、仕組みとしての構築）
- 共感する、ヒントを得る（自分のセンターで生かすとしたら・・・）

- PDCAで磨きをかける（まずは実践、その後のブラッシュアップ）

組織で広める、地域で広める（伝道師）

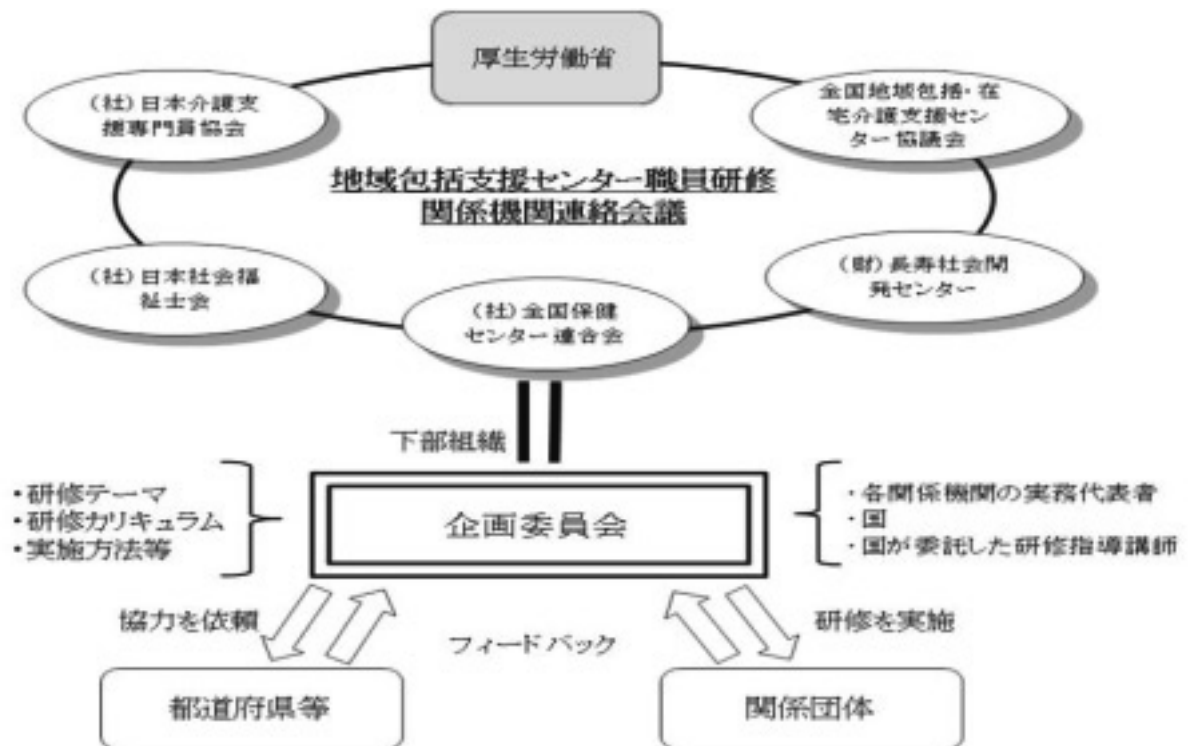
地域包括ケア推進指導者養成研修事業

地域包括ケアの考え方を踏まえ、地域包括支援センターの一体的な運営や地域のネットワーク構築の中心を担う職員を養成するため、地域包括支援センター職員等を対象に中央研修及びブロック研修（全国12ブロック）を実施する。

	中央研修	ブロック研修
内容	地域包括ケアネットワークの中核となる他、ブロック研修等の講師となる人材を養成する研修（講義・グループワーク）を行う。※修了後振り返り研修を実施	全国を12のブロックに分割し、各ブロックにおいてチーム力の向上とネットワーク構築のための研修（講義・グループワーク）を行う。
対象	都道府県が推薦する地域包括支援センター職員等 150名程度	各ブロックに含まれる都道府県内の地域包括支援センター等 1,500名程度
時期・日程等	平成22年10月13・14日 10月27・28日	平成22年11月～平成23年 2月 2日間・全国で合計15回
会場	東京都内	各ブロック内

地域包括ケア推進指導者養成研修事業の運営

地域包括支援センター関係5団体及び厚生労働省からなる「地域包括支援センター職員研修関係機関連絡会議」により研修の実施内容の策定、テキストの作成等を行う。



(平成22年度)

地域包括支援センター職員研修事業について

(地域包括ケア推進指導者養成事業)

第Ⅰ 実施方針策定の前提(地域包括ケアの推進)

地域住民が住み慣れた地域で安心して過ごすためには、①一人ひとりのニーズに応じて、医療や介護のみならず、介護保険外サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場で用意されていること、②同時に、サービスがバラバラに提供されるのではなく、包括的・継続的に提供できるような地域の体制が出来ていることが必要である。(地域包括ケア)

包括的・継続的にサービスを提供するには、地域住民のニーズに応じて医療・介護・福祉サービスなどを適切にコーディネートし、適時に供給する体制が必要であるが、その中心的役割として、地域包括支援センター等が活躍することを期待されているところである。(地域包括支援センターネットワークの構築)

しかしながら、現在の地域包括支援センター(以下「包括センター」)の活動状況を見ると、介護予防業務などの比重が過多となり、必ずしも包括的・継続的にサービスが提供される体制作りが出来ていないのではないかと指摘も出ている。包括センターは、地域包括ケアを支えるネットワークの中核機関として、その機能の強化が喫緊の課題となっている。

第Ⅱ 求められる人材の姿と研修の方向性

包括センターは、本来市町村が実施すべき、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助業務を受託して行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する機能を有しているものであることから、当該センターの職員は、個人又はチームとして地域住民に対する包括的な支援能力が何よりも求められる。

しかしながら、実際の支援は、包括センターのみで達成されるものではない。サービス提供事業者の他に、自治会、NPO、民生委員等住民協力者、福祉事務所等公的機関による重層的なネットワークが機能したとき、地域社会の中で困難な生活を強いられている高齢者の暮らしが改善することとなる。

したがって、包括センターがネットワークのコーディネート機関として機能していくためには、各人の専門分野に囚われず、様々な、重層的なネットワークを構築していく人材が求められているものとする。

今般の職員研修事業は、「ネットワークとは何か」、「その構築の仕方とは」等を中心に、実例を織り交ぜ研修事業を実施することとしている。併せて、各都道府県にご理解とご協力を頂きつつ、新たな実施スキームにより全国の包括センターへその効果を波及させたいと考えている。

第Ⅲ 具体的な研修内容と実施スキーム

1 研修内容

包括センターが地域包括ケアネットワークの中核機関として機能し、そして維持していくためには、明確な目的意識を持ち、人材育成の観点から長期的な視点に立って計画的に職員研修を実施し、更にその成果を検証しつつ定期的に見直す仕組み(研修事業のPDCA)を導入することが、ひいては包括センターの機能強化に繋がっていく。

このため、当省において包括センターに関係する五団体との連携協力体制を構築(別添)した上で、有識者(厚生省より個別に依頼した中央研修指導講師)も交えて、現在、包括センター職員研修の実施方針の策定作業を行っており、今後はこれに基づき、五団体とも協力しながら、体系的な職員研修に取り組んでいきたいと考えている。

(1) 基本コンセプト

“帰ったら実践してみようとやる気にさせる研修”

を目指す！！

(2) 研修内容策定の基本方針

今年度の研修目的は、「包括センターがネットワークのコーディネート機関として機能していくためのスキルの向上」にある。

このため、①ネットワークはなぜ必要か(包括センターを中核とするネットワークが、発見し支えるシステムとしていかに意味のあるものかと言うこと)、②ネットワークにはどのようなものがあるのか(ネットワークとは実は多様なものであるということ)、③どうやって作ってきたか、④ネットワーク構築のポイント(結局は地域に溶け込むことか?)等ネットワーク構築までのプロセスを丁寧に実例を混ぜながら、自分も実践してみようという気持ちになるような意識啓発を目指して研修会を実施する。

(3) (略)

(別添) (略)

2 実施スキーム

(1) 基本的考え方

包括センター職員研修は、本年度予算措置された地域包括ケア推進指導者養成事業を活用し、「中央研修」、「ブロック研修」を実施するとともに、各都道府県の判断により「中央研修受講者」を活用した「地方研修」も可能な範囲で実施していただきたいと考えている。

その上で、実際の研修が行われた後、国としては、都道府県を通じて反省点やご意見、包括センターの機能強化を見据えた研修の改善点等についてご意見を頂戴し、次年度以降の研修の見直しに繋がっていききたいと考えている(注)。また、各自治体においては、介護保険事業計画における人材の確保又は質の向上に資する事業に役立てて頂きたい。なお、本件に関する都

道府県への各種ご依頼については、国の今年度の予算措置、法令上の具体的な根拠は特
にないことから、あくまでも各自治体のご判断によりご協力頂ける範囲で実施するものである。

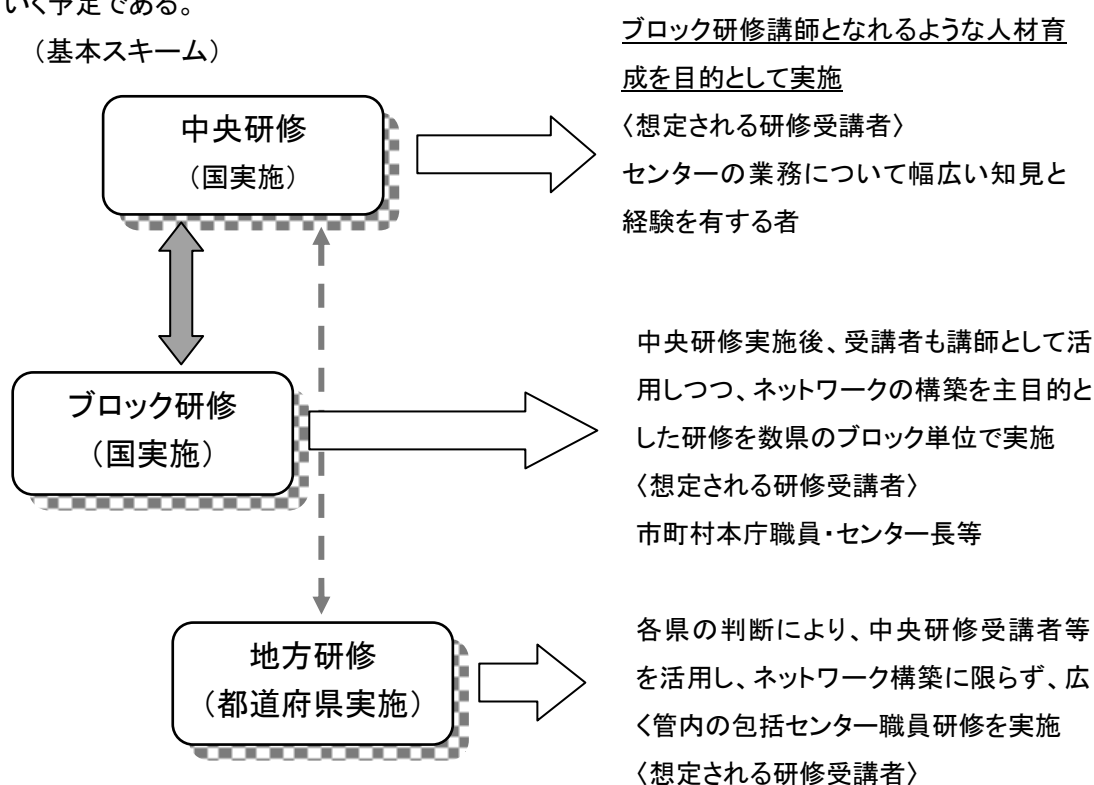
(注) 研修事業のPDCAを取り入れる観点から、ご意見や改善点等について都道府県等からのフィードバック
を想定しています。(詳細は後述)

(2) スキーム

中央研修、ブロック研修は国が直接実施するが、地方研修は各都道府県の判断によることと
なるが、中央研修受講者等を活用し、ネットワーク構築のみならず幅広い研修の実施について
ご協力をお願いしたい。

なお、当面は国が直接実施するブロック研修で、ネットワーク構築を中心としたスキルアップ
を目指すものの、包括センターが現在、全国に四千か所超あり、増加中であることを踏まえると、
より幅の広い分野を対象とし、かつ充実した全職員研修を実施するためには、決め細かな対応
が必要であることから、都道府県の研修実施状況も勘案しつつ、地方研修へのシフトを考えて
いく予定である。

(基本スキーム)



(3) 今年度の実施事業と対象者の考え方

本年度予算措置された地域包括ケア推進指導者養成事業は、2年間で全包括センター長等
について研修を実施することを目標としている。今年度は中央研修、ブロック研修合わせて、概
ね一千五百人の研修受講を想定し、かつ受講者の移動面も考慮し、ブロック研修ではあるもの
の、全国15か所(1か所最大120人)で実施する事業計画とする予定である。都道府県におか
れては、包括センター等への周知方ご協力願いたい。詳細は後述。(注) 来年度の実施は予算
措置状況による。

① 中央研修事業

②ブロック研修事業

③振り返り研修会開催(※中央研修受講者対象)

(4)今後の予定

時 期	中央研修関係	ブロック研修関係	備 考
6月15日	研修事業の見直し全体説明		
7月中	研修実施方法等の 詳細お知らせ 中央研修受講者の推薦依頼		ご協力を お願いします
8月頃		研修実施方法等の 詳細お知らせ	
9月頃	中央研修内容のお知らせ		
9月頃	中央研修の実施		
11月～1月		ブロック研修の実施	参加者直接募集
随時	地方研修の実施		
2月頃	振り返り研修会の実施		
2月頃	改善点等のフィードバック		直接ご説明頂 ければ幸いです
3月中	新たな研修方針のお知らせ		

(5)実施体制

国が実施する中央研修事業及びブロック研修事業については、先述の通り、下記の団体と十分連携した上で、実質的な共催(形式的には協力機関)により実施することとしているので、都道府県において地方研修を実施する場合についても、本ケースを参考とされ、地元の関係機関との十分な連携に努められるようお願いしたい。

(財)長寿社会開発センター	(社)日本社会福祉士会
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会	(社)全国保健センター連合会
(社)日本介護支援専門員協会	

なお、上記団体との連携は、今後は、この中央研修及びブロック研修に限らず、幅広い連携体制を構築していく予定としている。

2 (略)

第Ⅳ 最後に ～ 都道府県にご協力をお願いしたいこと ～

(1)市町村及び包括センターへこの全体構想と包括センター職員の研修会出席及びそれに必要な予算措置に関する協力依頼を伝達願いたいこと

→ 研修会出席旅費については、地域支援事業交付金(包括的支援事業)への予算計上を

お願いします。(市町村)

(2) 中央研修参加者の推薦をお願いしたいこと

→ 本件に関しましては、正式に公文書でお願いする予定です。

(3) 地方研修の実施に当たってお願いしたいこと

→ 地域包括支援センター職員研修関係機関連携会議で決定した基本方針を踏まえたものとするよう努めていただきたくようお願いします。

(4) 地方研修等における反省点や改善要望等について、情報の提供をお願いしたいこと

→ PDCA を回していくことが大事だと考えており、そのためには、実情の把握が必要であるため、積極的な情報提供をお願いします。

(5) 都道府県単位での地域包括支援センター職員研修関係機関連携会議と同様の枠組みを構築し研修の実施に努めていただきたいこと

以上、ご協力方お願いいたします。

